

県内経済概況

2012年11月

2012年12月6日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	●	▲	▲	▲	▲	×	×
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	●	×	●	▲	×	▲	×	×	×
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	×
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲	×

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	●	×	×	×		
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	●	●	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	●	×	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	×	▲	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	×	×	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	●	×	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月は特にありません。

1. 概況…“後退局面”入り

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準が基準（2005年＝100）を上回っているのは「電気機械」「窯業・土石」「化学」「パルプ・紙・紙加工品」の4業種だけで、他の業種は同基準を下回り、とくに「鉄鋼」や「輸送機械」「繊維」「その他」などが低い。また、前月に比べると、「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」などは大幅に低下したため、全体の前年比と前月比は前月に続きともにマイナスとなり、伸び悩んでいる。

需要面をみると、個人消費では、軽乗用車の新車販売台数は高水準が続き13か月連続で前年を上回っているものの、大型店売上高はほとんどの品目で前年を下回り、全店ベースでは2か月連続、既存店ベースでは7か月連続のそれぞれマイナスとなっている。さらに、普通・小型乗用車の新車登録・販売台数はエコカー補助金終了後の反動減が続き、2か月連続の大幅マイナスとなった。また、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は再び低水準かつ二ケタのマイナスとなり、新設住宅着工戸数は「持家」と「貸家」がともに前月に続き大幅の増加となったものの、「分譲住宅」が4か月ぶりに前年を大きく下回り、全体では3か月ぶりのマイナスとなった。一方、公共工事の請負件数と金額は3か月ぶりにともにプラスに戻った。

このような状況下、雇用情勢をみると、有効求人倍率は前月に続き前月比低下し、全国レベルを18か月連続で下回り、常用雇用指数は8か月連続のマイナスとなり、製造業の所定外労働時間指数も3か月ぶりのマイナスとなり、全体に再び悪化しはじめている。

さらに、11月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断D Iは長引く円高や中国経済の減速の影響、大手電機メーカーの業績不振などの要因により製造業のD Iが大きく下落したため、全体の水準はマイナス幅が拡大し、再び悪化に転じた（P.24の《トピックス》をご参照）。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、伸び悩みの動きが一層強まり、いままでの足踏み状態から後退局面に入ってきたとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、スマートフォンやタブレットといった高機能情報端末機器関連、省エネや節電、新エネ関連などの関連業種は引き続き堅調に推移し、日中関係の悪化に伴う減産も徐々に回復してこようが、大手電機メーカーの業績悪化や円高の長期化に伴う輸出関連の減産、欧州経済の停滞、新興国経済の減速などの要因から、全体的に一層の伸び悩みないしは停滞が懸念される。

需要面では、個人消費は、節電機能を付加した家電機器やスマートフォンなどの高機能情報端末機器は堅調に推移するとみられるが、景気減速に伴う家計所得の減少、雇用環境の悪化などから、総じて伸び悩みの状態が続くものと思われる。また、民間設備や新設住宅着工、公共工事などの投資関連では、引き続き省エネや新エネの設備関連、耐震工事関連に加え、一部で消費税増税前の駆け込み需要に伴う動きが出てこようが、企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、投資マインドは引き続き慎重な状態で推移するものとみられる。

したがって、今後の県内景気は後退局面が続くものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の前年比と前月比は、前月に続きともにマイナス

2012年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.9、前年同月比-2.5%と、前月に続き前年を下回り、「季節調整済指数」も96.2、前月比-2.8%で、3か月連続のマイナスとなった。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は99.0、前月比-2.1%で4か月連続のマイナスとなっている。

業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると、2005年=100の基準を上回っているのは「電気機械」「窯業・土石」「化学」「パルプ・紙・紙加工品」の4業種だけで、他の業種はすべて同基準を下回った。とくに「鉄鋼」や「輸送機械」「繊維」「その他」などが低い。また、前月に比べると、「プラスチック」や「食料品」などは上昇したが、「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」などは大幅に低下した。

「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月連続で前年を下回り、在庫は15か月連続で前年を上回っているものの伸び率は大きく鈍化している。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続き大幅のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.3、前年同月比、前月比ともに-0.1%となり、再びマイナスとなった。「可処分所得(同)」は前年並みで推移し(前年同月比+0.1%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のプラスとなった(同+28.1%)。なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.2、同-1.6%で、3か月連続のマイナスとなっている。

このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-1.1%で前月に続きマイナスとなった。品目別では、「その他の商品」は前年を上回ったものの(同+3.6%)、ウエートの高い「飲食料品」が5か月連続で前年を下回っているのをはじめ(同-1.6%)、「家電機器」は15か月連続かつ大幅のマイナス(同-5.4%)、「身の回り品」も7か月連続のマイナス(同-1.3%)、「衣料品」(同-2.9%)や「家庭用品」(同-1.3%)も前月に続きマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も7か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-1.4%)。

また、10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,178台、前年同月比-21.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,397台、同-6.4%)ともに前年を大きく下回り、2車種合計では前月に続き大幅のマイナスとなった(2,575台、同-13.9%)。これは、9月21日のエコカー補助金終了後の反動減が続いているものとみられる。一方、「軽乗用車」は13か月連続のプラス(1,652台、同+0.3%)となり、伸び率こそ大きく鈍化したものの高水準が続いている。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再び低水準かつ二ケタのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は31,028㎡、前年同月比-10.8%で、再び低水準かつ二ケタのマイナスとなった。業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」は大幅のプラスとなったものの水準は低く、「サービス業用」は3か月ぶりのマイナスとなった(「鉱工業用」：11,072㎡、同+104.5%、「商業用」：3,036㎡、同+247.8%、「サービス業用」：16,920㎡、同-40.6%)。

10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶり前年を上回り(76台、同+18.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年並み(157台、同0.0%)となったため、2車種合計では10か月連続のプラス(233台、同+5.4%)となっている。ただ、伸び率は縮小している。

新設住宅着工…3か月ぶりのマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は798戸、前年同月比-5.8%で、3か月ぶりに前年を下回った。種類別でみると、「持家」は441戸、同+11.9%(大津市79戸、甲賀市46戸、彦根市45戸など)で前月に続きプラス、「貸家」も248戸、同+59.0%(大津市44戸、長浜市39戸など)でこれも前月に続き大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は109戸、同-63.3%(大津市54戸など)で4か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はほぼ前年並みだったものの(109戸、前年差-7戸)、「分譲マンション」は申請がなかったため大幅のマイナスとなった(0戸、同-181戸)。なお、給与住宅はなかった。

公共工事…3か月ぶりに件数、金額ともにプラス

10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、263件(前年同月比+19.0%)、約87億円(同+3.7%)で、3か月ぶりに件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約38億円、同-24.5%)、「県」(約26億円、同-4.2%)、「国」(約12億円、同+297.9%)、「その他」(約10億円、同18.0倍)、「独立行政法人」(約2億円、同-34.5%)。

雇 用…「有効求人倍率」は前月に続き低下し、全国レベルを18か月連続で下回る

10月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.93倍で、前月に比べ大きく低下(-0.07ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.65倍で、前月に続き前月比低下(同-0.01ポイント)した。全国レベル(0.80倍)を18か月連続で下回っている(-0.15ポイント)。

一方、10月の産業別の「新規求人数」をみると、「サービス業」は9か月ぶりにマイナスとなったものの(982人、同-6.6%)、ウエートの高い「医療、福祉」は前月に続きプラス(1,421人、同+15.2%)、「製造業」も再びプラス(1,222人、同+7.8%)、「卸売業、小売業」は5か月連続(944人、同+27.7%)、「建設業」は11か月連続の、ともに大幅のプラス(451人、同+38.3%)となったため、産業計では再び前年を大きく上回った(7,735人、同+15.1%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、9月100.9、同-0.1%で、8か月連続のマイナスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」も107.5、同-4.1%と、3か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される。

倒 産…件数は再び一ケタに戻ったが、大型倒産が発生し、負債総額は大幅増

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-2件)で、再び一ケタに戻った。一方、負債総額は約2,435百万円(同+1,752百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が前月に続き1件発生したため、前年を大きく上回った。

業種別では「建設業」(4件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多い。資本金別では8件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前年比と前月比は、前月に続きともにマイナス

2012年9月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が101.9、前年同月比-2.5%と、前月に続き前年を下回り、「季節調整済指数」も96.2、前月比-2.8%で、3か月連続のマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(8月)は99.0、前月比-2.1%で4か月連続のマイナスとなっている(図2)。

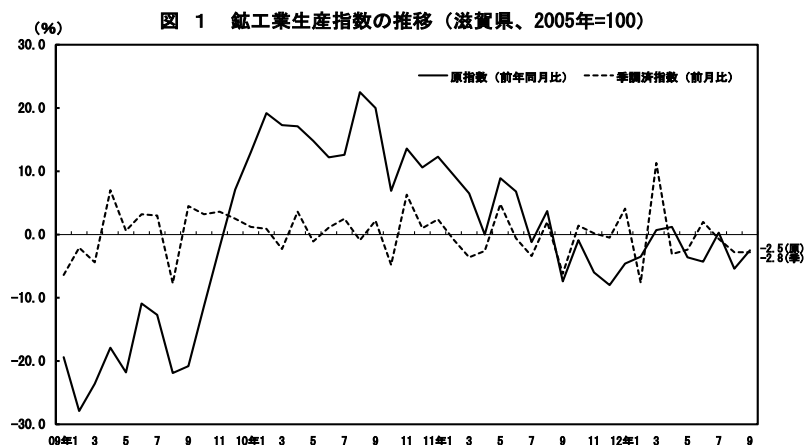


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

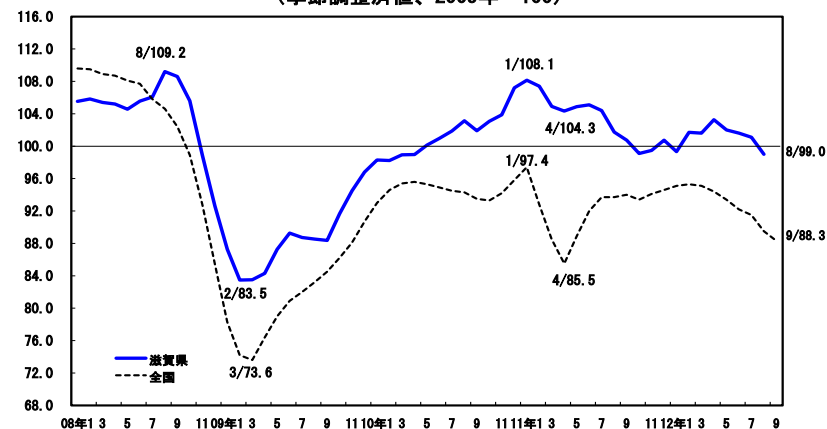
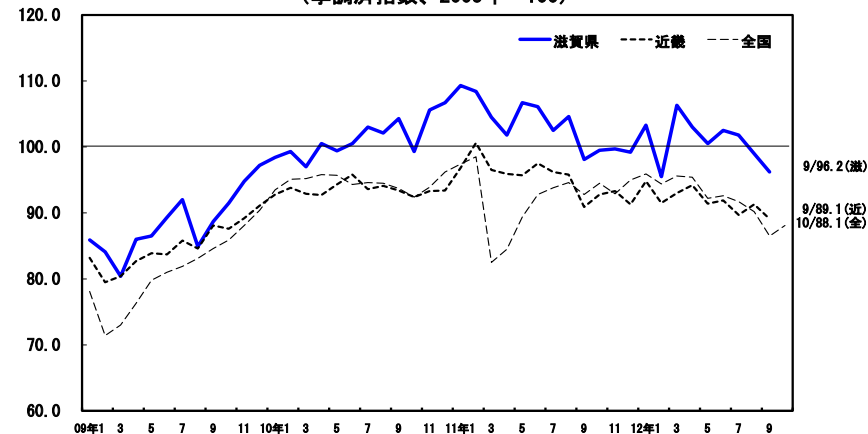


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に9月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、2005年=100の基準を上回っているのは「化学」(130.2、前月比-4.8%)、「窯業・土石」(114.5、同+1.9%)、「電気機械」(107.8、同-2.7%)、「パルプ・紙・紙加工品」(101.3、同+1.7%)の4業種だけで、他の業種はすべて同基準を下回った。とくに「その他」(41.2、同+4.3%)や「鉄鋼」(64.9、同-12.9%)、「繊維」(71.4、同-9.3%)、「輸送機械」(75.5、同-17.0%)などが低い。

また、前月に比べると、「食料品」(前月比+22.5%)や「プラスチック」(同+13.8%)などは上昇したが、「輸送機械」(同-17.0%)や「鉄鋼」(同-12.9%)、「一般機械」(同-11.9%)などは大幅に低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

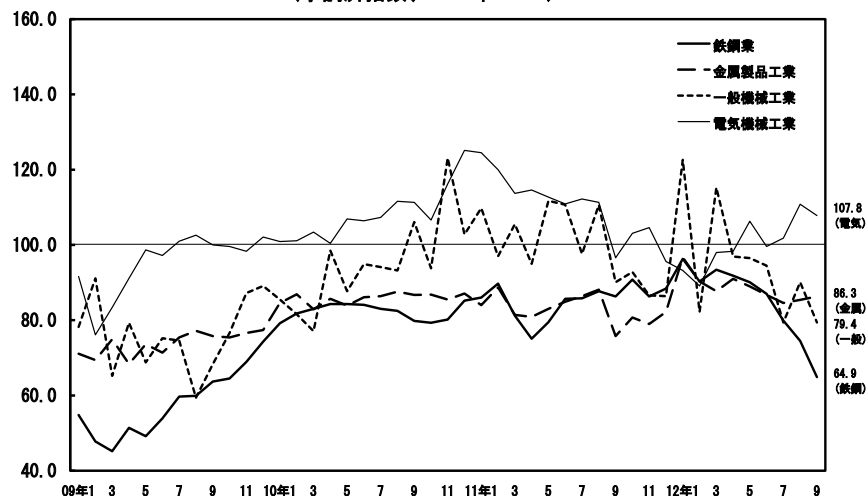


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

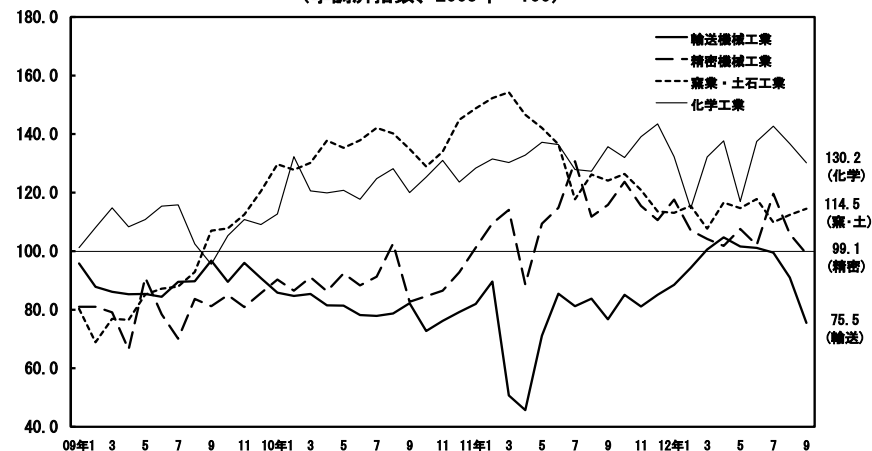
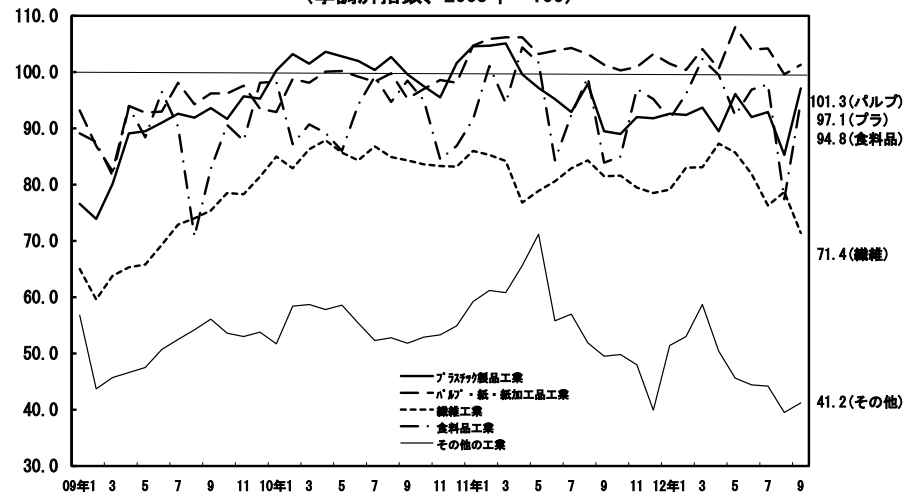
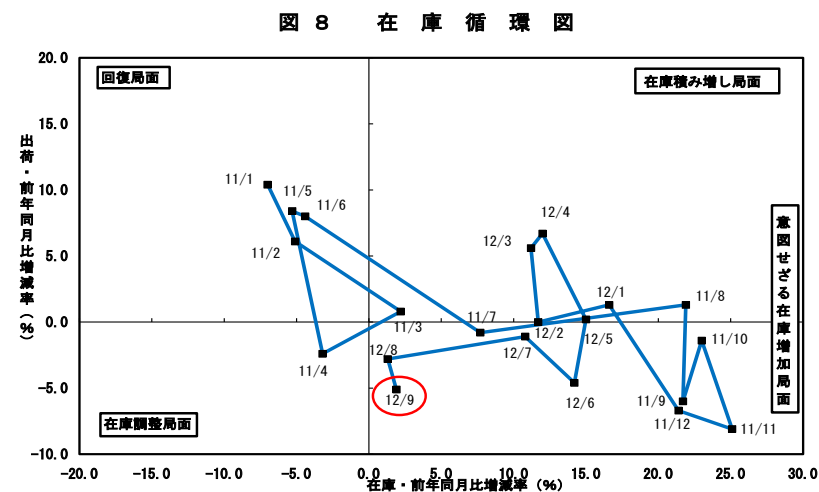
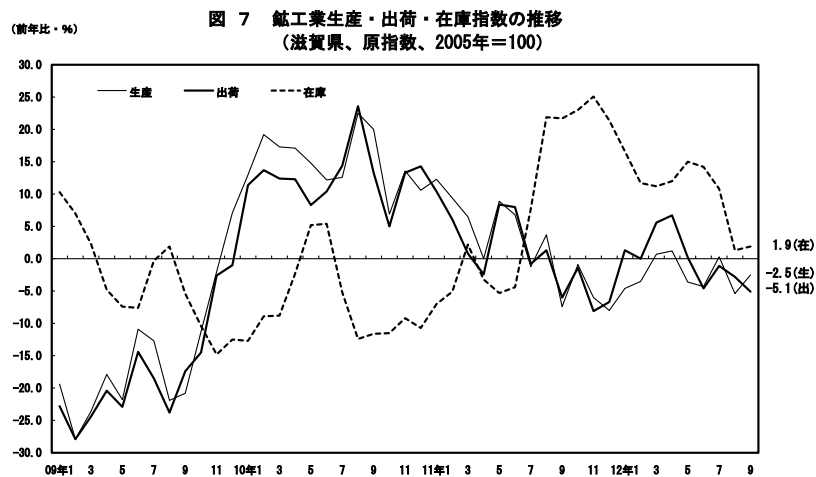


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



9月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は4か月連続で前年を下回り（原指数98.7、前年同月比-5.1%）、在庫は15か月連続で前年を上回っているものの伸び率は大きく鈍化している（同95.4、同+1.9%）。在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”から“在庫調整局面”に向かっている（図8）。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は前月に続き大幅のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.3、前年同月比、前月比ともに-0.1%となり、再びマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。油脂・調味料や寝具類、洋服、保健医療用品・器具、交通、自動車等関係費、教養娯楽用品などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や菓子類、酒類、家庭用耐久財、家事雑貨、教養娯楽耐久財、同サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比では+2.8%と引き続きプラスだが、前月比では-0.2%と3か月ぶりのマイナスとなった。

10月の「可処分所得(同)」は前年並みで推移し(前年同月比+0.1%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のプラスとなった(同+28.1%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、魚介類や生鮮野菜、寝具類、通信、教養娯楽用耐久財、同用品、同サービスなどの費用は減少したが、調理食品や外食、設備修繕・維持工事その他のサービス、洋服、シャツ・セーター類、保健医療サービス、交通、自動車等関係費、授業料などの費用や交際費などは増加した。

なお、「毎月勤労統計調査」における9月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は81.2、同-1.6%で、3か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

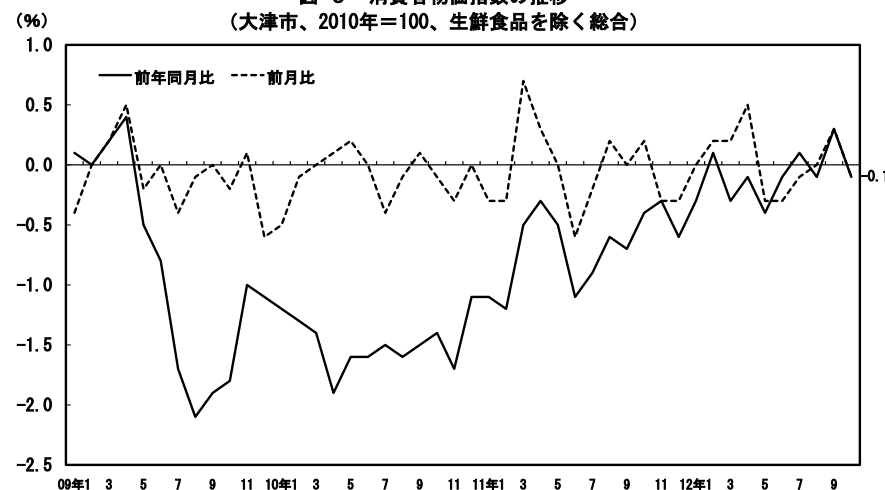
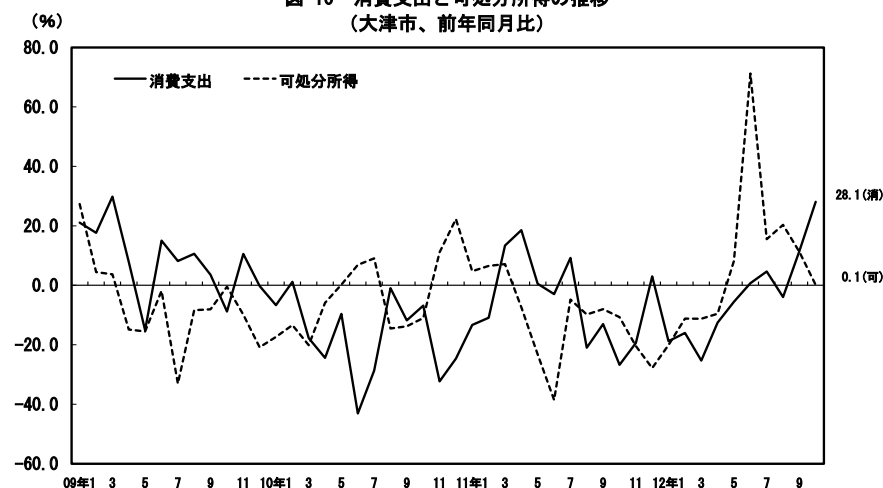
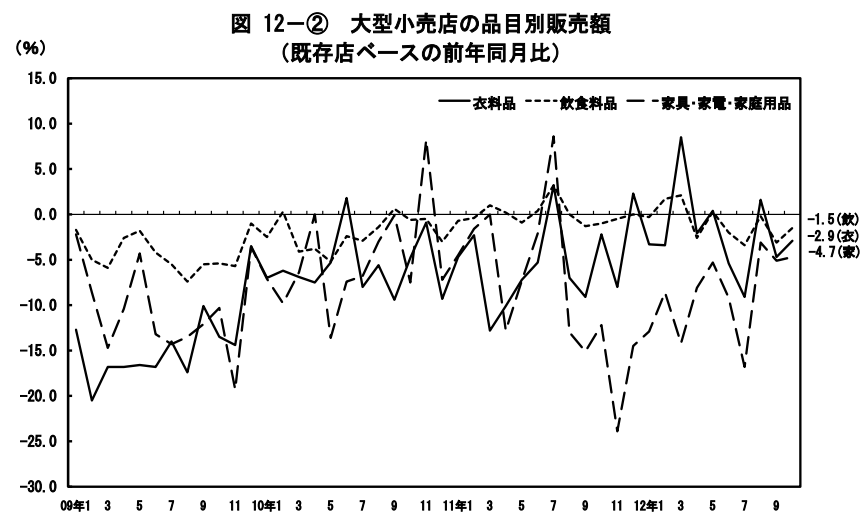
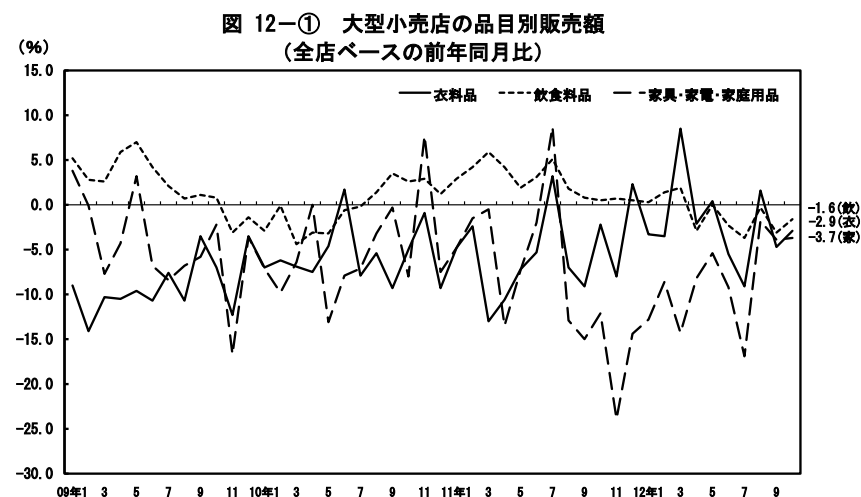
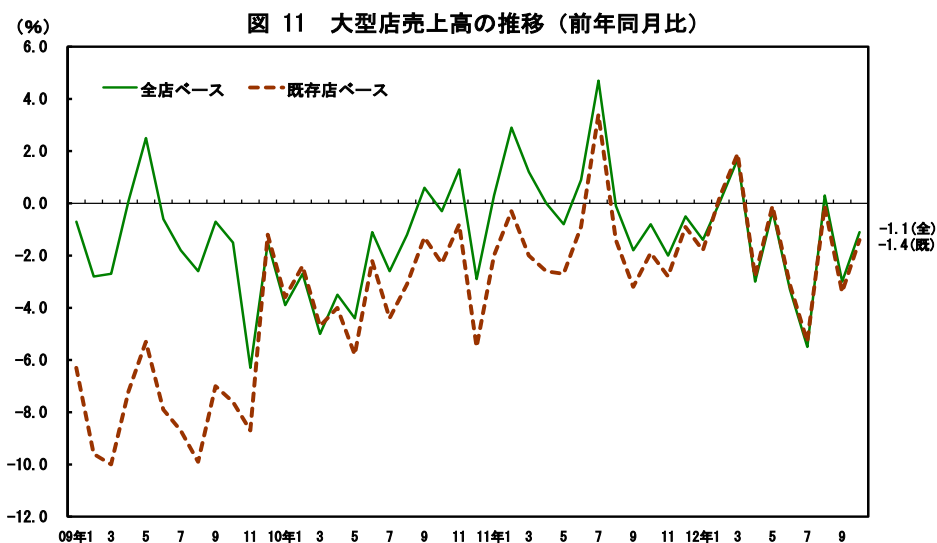


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、10月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は92店舗)」は前年同月比-1.1%で前月に続きマイナスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「その他の商品」は前年を上回ったものの(同+3.6%)、ウエートの高い「飲食料品」が5か月連続で前年を下回っているのをはじめ(同-1.6%)、「家電機器」は15か月連続かつ大幅のマイナス(同-5.4%)、「身の回り品」も7か月連続のマイナス(同-1.3%)、「衣料品」(同-2.9%)や「家庭用品」(同-1.3%)も前月に続きマイナスとなった。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も7か月連続のマイナスとなり、伸び悩んでいる(同-1.4%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



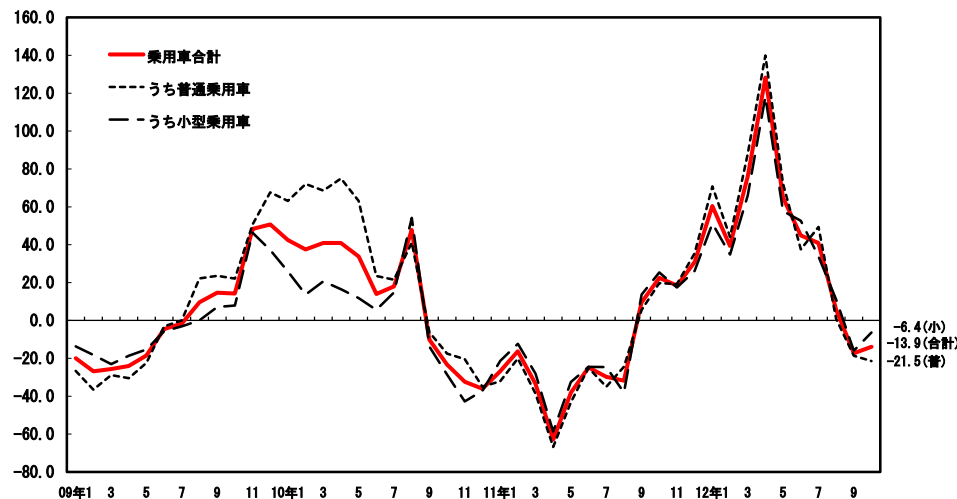
10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,178台、前年同月比-21.5%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,397台、同-6.4%)ともに前年を大きく下回り、2車種合計では前月に続き大幅のマイナスとなった(2,575台、同-13.9%)。これは、9月21日のエコカー補助金終了後の反動減が続いているものとみられる(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

一方、「軽乗用車」は13か月連続のプラス(1,652台、同+0.3%)となり、伸び率こそ大きく鈍化したものの高水準が続いている(図13-②、経済指標NO. 2)。低燃費に加え、税金等の維持費用や車両価格の安さが好調の要因と考えられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図13-② 軽乗用車の新車販売台数

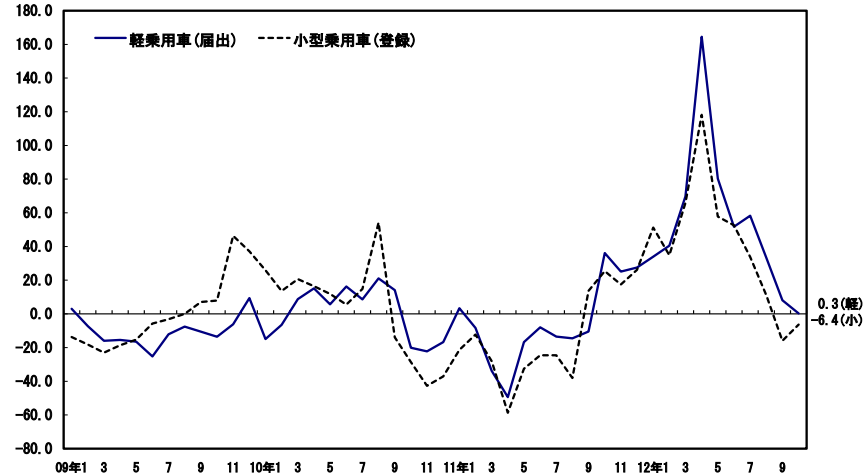
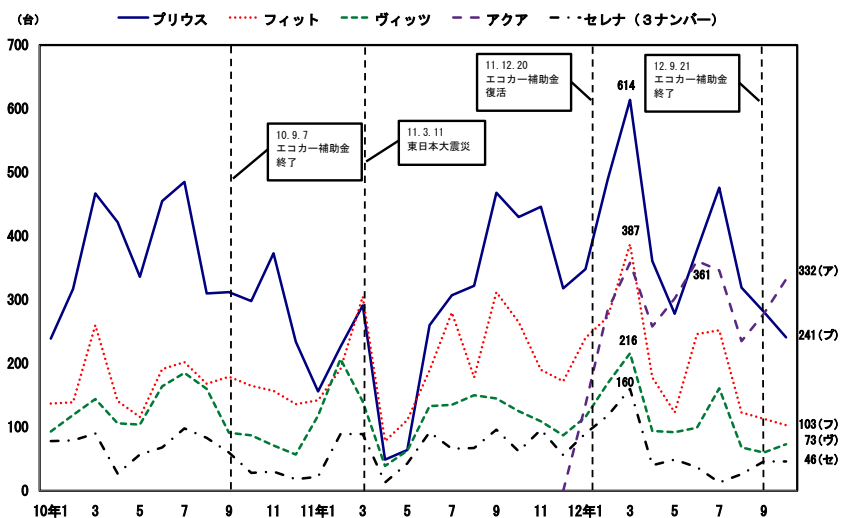


図13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、再び低水準かつ二ケタのマイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(10月)は31,028㎡、前年同月比-10.8%で、再び低水準かつ二ケタのマイナスとなった(経済指標NO. 3)。

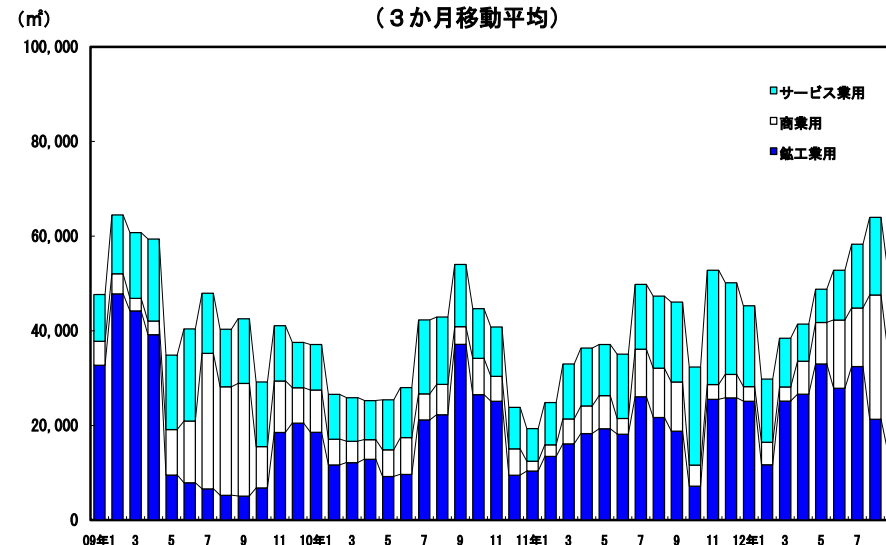
業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」は大幅のプラスとなったものの水準は低く、「サービス業用」は3か月ぶりのマイナスとなった(「鉱工業用」:11,072㎡、同+104.5%、「商業用」:3,036㎡、同+247.8%、「サービス業用」:16,920㎡、同-40.6%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、9月は52,730㎡、同+14.4%で11か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「商業用」21,272㎡、同+104.8%、「サービス業用」16,880㎡、同-0.1%、「鉱工業用」14,578㎡、同-22.5%となった。

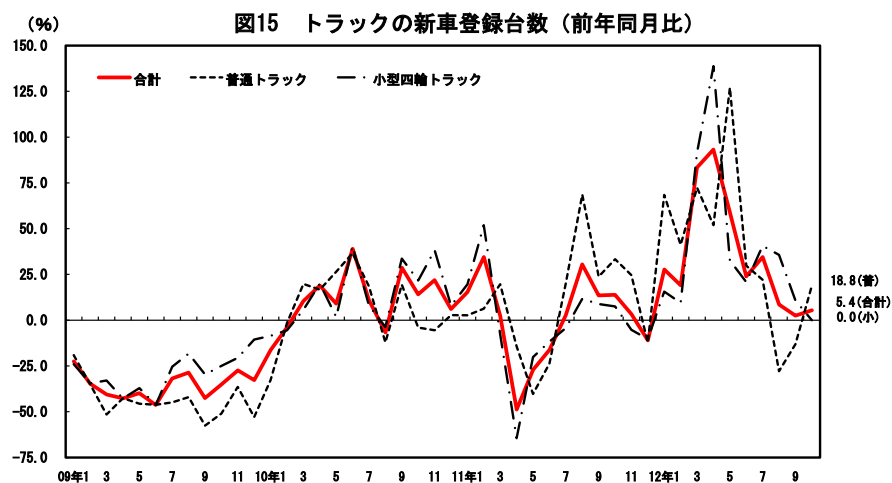
【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」: 大津市(株)サンデリカ)での工場の新築(5,087㎡)
栗東市(積水化学工業株)での工場事務所の増築(2,370㎡)
- (ロ) 「商業用」: 大津市(スギホールディングス株)での店舗の新築(1,013㎡)
- (ハ) 「サービス業用」: 野洲市((財)滋賀保健研究センター)での診療所の新築(2,406㎡)
草津市((社)幸栄会)での保育所の新築(1,238㎡)
草津市((医)清水医院)での産婦人科診療所の新築(1,126㎡)

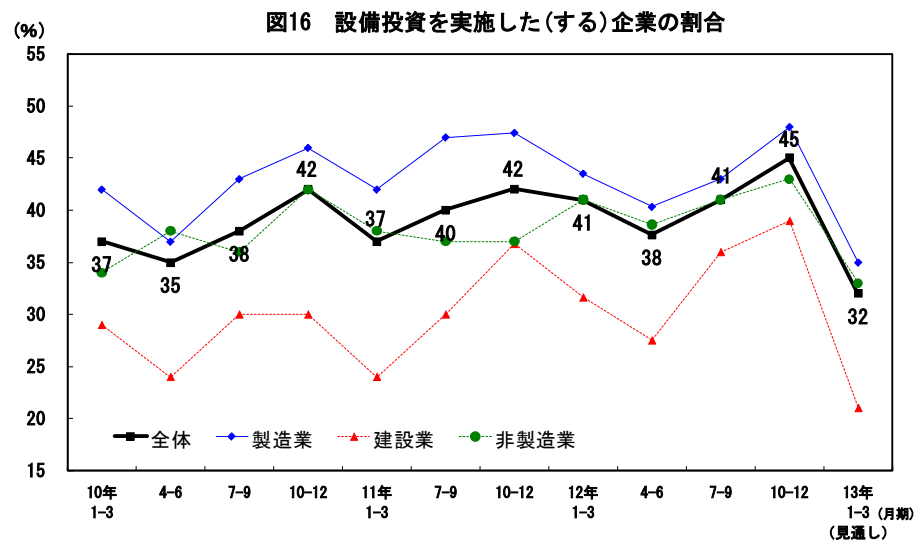
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



10月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」は3か月ぶり前年を上回り(76台、同+18.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は前年並み(157台、同0.0%)となったため、2車種合計では10か月連続のプラス(233台、同+5.4%)となっている。ただ、伸び率は縮小している(図15)。



榊しがぎん経済文化センターが11月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数495社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(41%)から+4ポイントの45%と、2四半期連続で上昇(図16)。業種別に同割合をみると、製造業は5割にちかづき(48%)、非製造業は再び4割台をキープ(43%)、建設業も4割に迫る(39%)とところまで上昇。しかし、次期1-3月期はすべて大幅低下の見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(38%)が最も多く、「車両の購入」(30%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(49%)、建設業では「車両の購入」と「OA機器の購入」(ともに39%)、非製造業では「車両の購入」(44%)が最も多い。

設備投資実施(12/10-12月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	38	24	6	17	7	30	22	18	6
製造業	49	33	3	15	5	17	15	15	9
建設業	18	12	0	12	9	39	39	33	6
非製造業	29	16	15	24	11	44	27	17	3

5. 新設住宅着工…3か月ぶりのマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は798戸、前年同月比-5.8%で、3か月ぶりに前年を下回った(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は441戸、同+11.9%(大津市79戸、甲賀市46戸、彦根市45戸など)で前月に続きプラス、「貸家」も248戸、同+59.0%(大津市44戸、長浜市39戸など)でこれも前月に続き大幅プラスとなった。一方、「分譲住宅」は109戸、同-63.3%(大津市54戸など)で4か月ぶりに前年を下回った。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」はほぼ前年並みだったものの(109戸、前年差-7戸)、「分譲マンション」は申請がなかったため大幅のマイナスとなった(0戸、同-181戸)(図19、図20)。また、10月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:318戸/同新規供給戸数累計:386戸)は82.4%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では80.4%)。なお、給与住宅はなかった。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

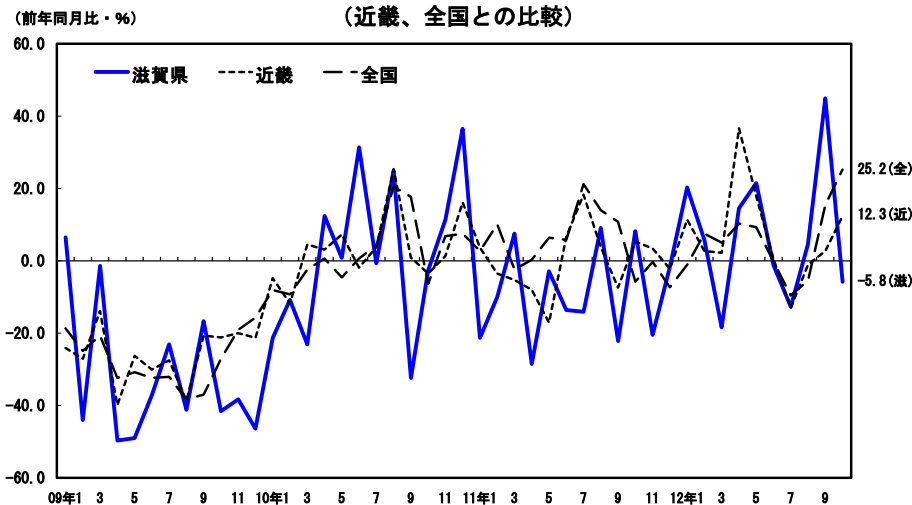


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

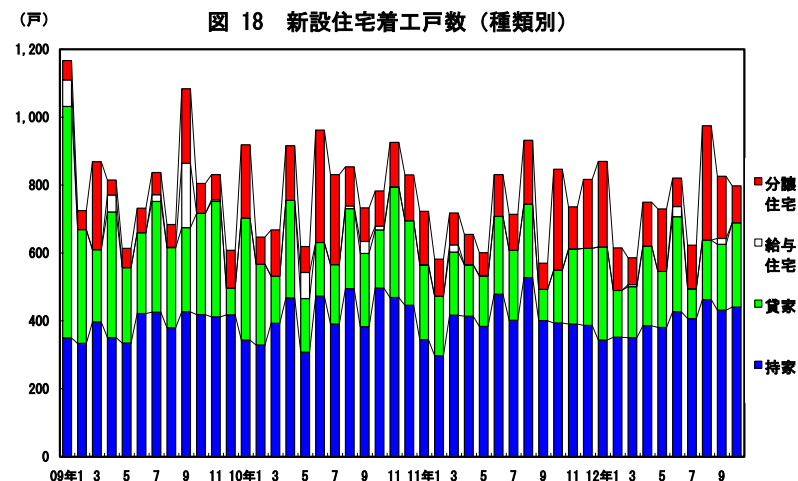
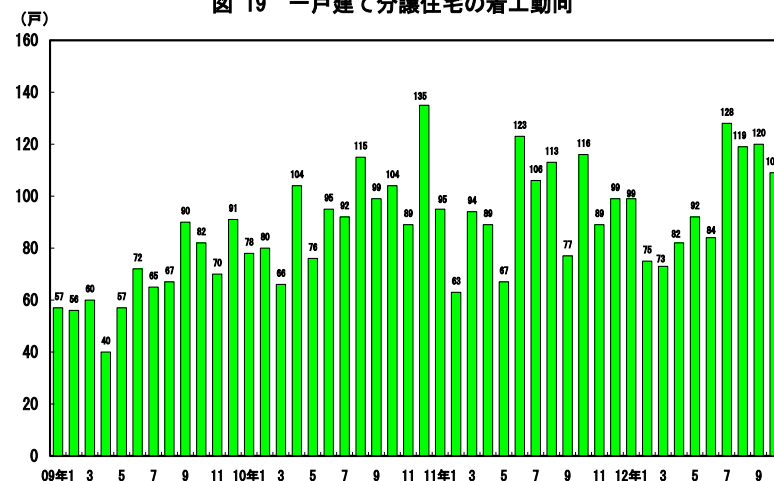
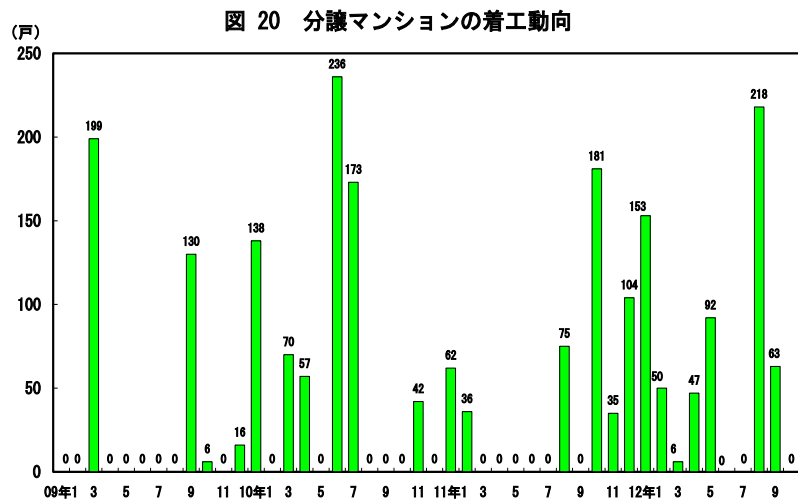
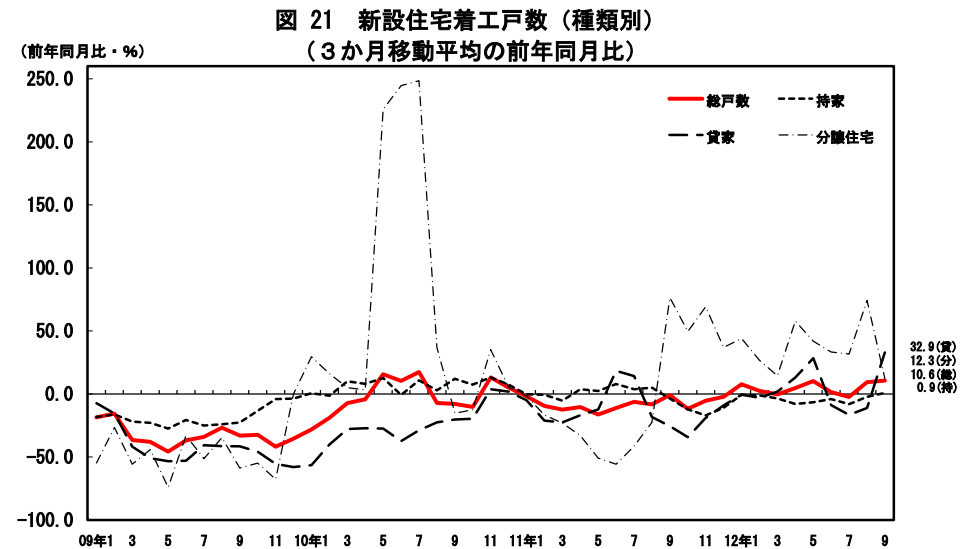


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向





月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(9月)、総戸数では866戸、同+10.6%で前月に続きプラスとなった。種類別にみると、「持家」は13か月ぶりにプラスに転じ(445戸、同+0.9%)、「貸家」も4か月ぶりの大幅プラス(206戸、同+32.9%)、「分譲住宅」は13か月連続のプラス(210戸、同+12.3%)となっている(図21)。



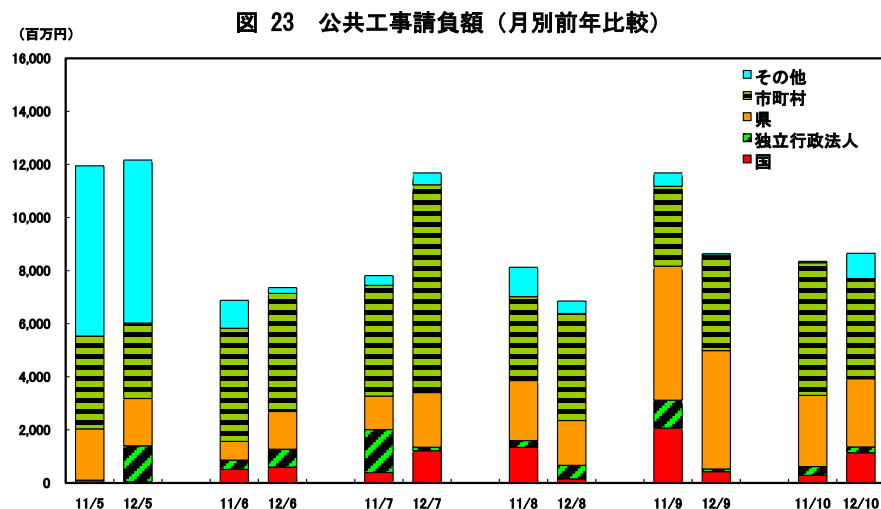
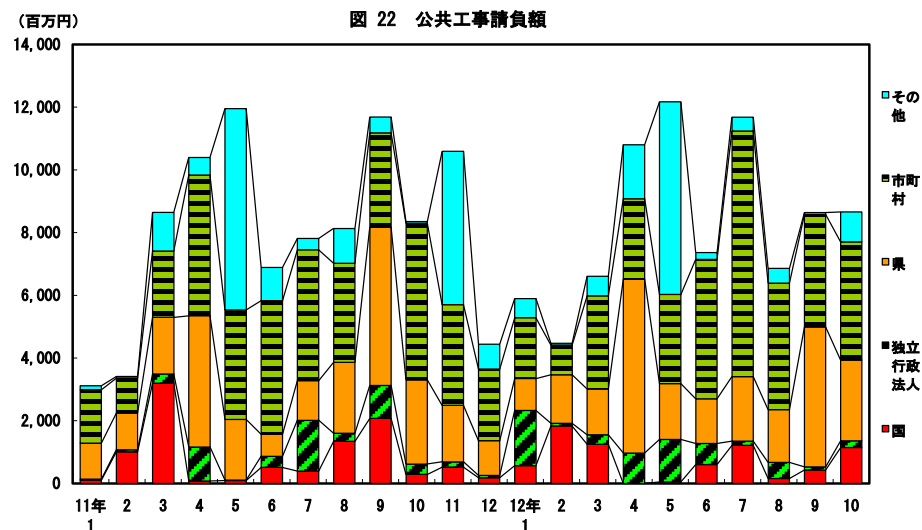
6. 公共工事…3か月ぶりに件数、金額ともにプラス

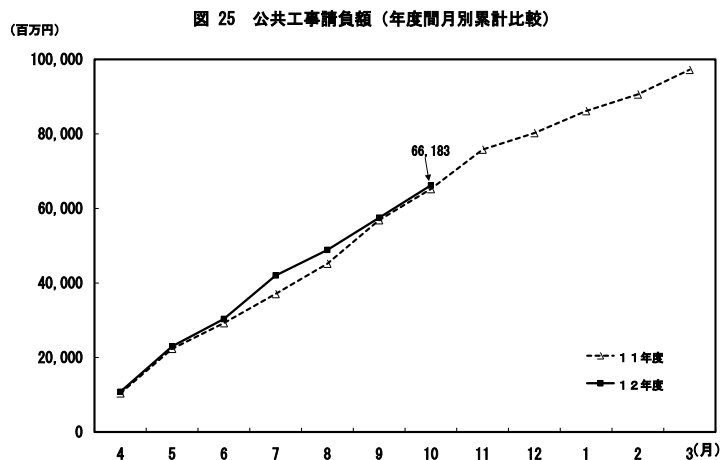
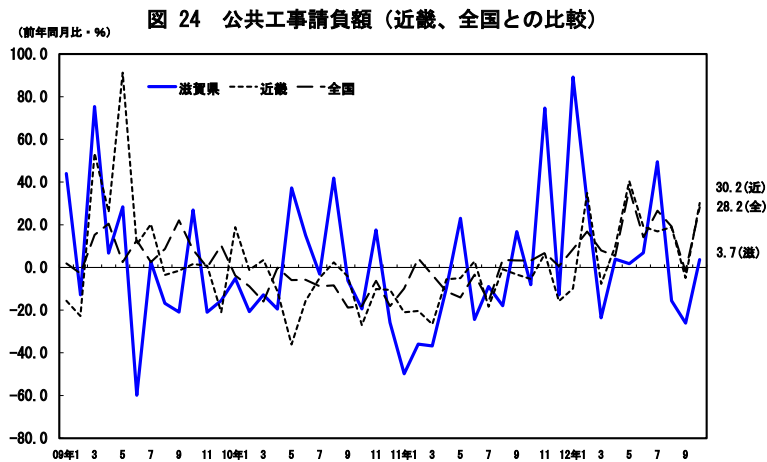
10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、263件(前年同月比+19.0%)、約87億円(同+3.7%)で、3か月ぶりに件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約38億円、同-24.5%)、「県」(約26億円、同-4.2%)、「国」(約11億円、同+297.9%)、「その他」(約10億円、同18.0倍)、「独立行政法人」(約2億円、同-34.5%) (図22、図23)。

《9月の主な大型工事(3億円以上)》

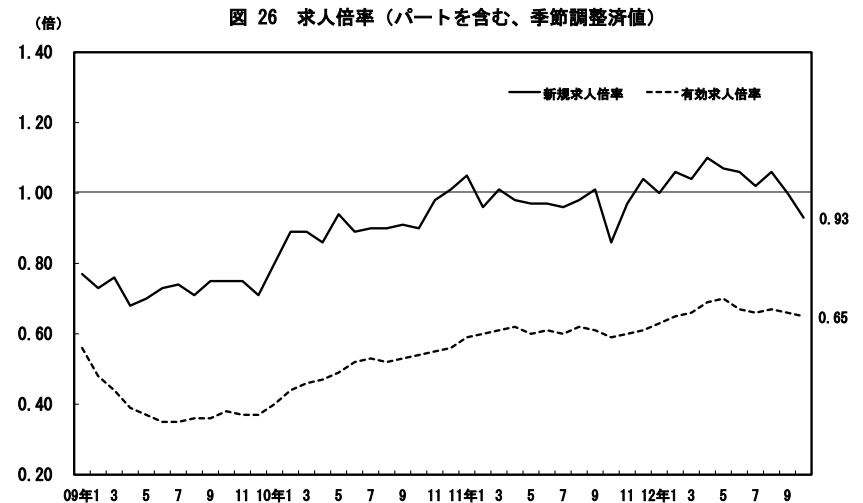
- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 滋賀県環境放射線モニタリングポスト整備工事 (工事場所: 大津市)
彦根東高校耐震改修その他工事 (同: 彦根市)
- 市町村 : 甲賀市地域情報化基盤整備事業センター設備工事
大津市立中央小学校耐震改修等工事
- その他 : 大津市合流改善水処理施設電気設備工事 (下水道事業団、同: 大津市)

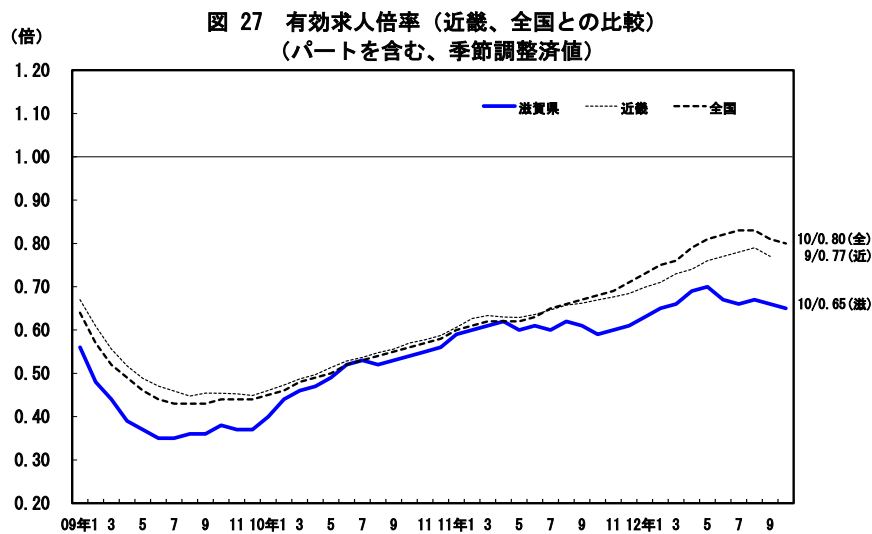




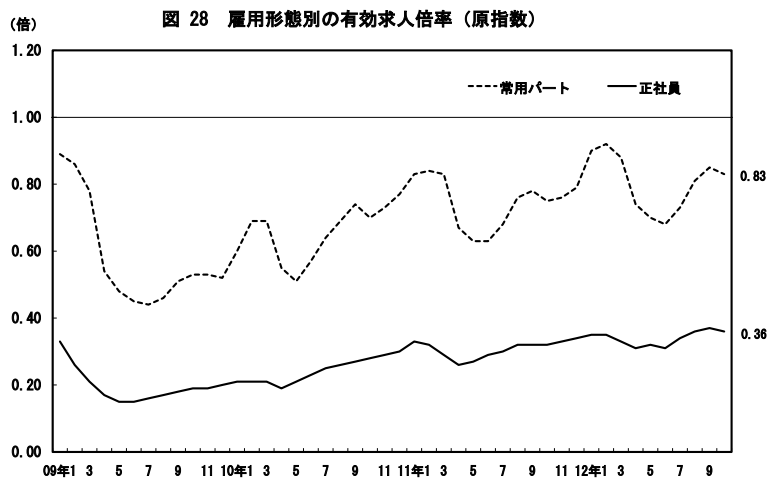
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月に続き低下し、全国レベルを18か月連続で下回る

10月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は0.93倍で、前月に比べ大きく低下(−0.07ポイント)、「有効求人倍率(同)」も0.65倍で、前月に続き前月比低下(同−0.01ポイント)した。全国レベル(0.80倍)を18か月連続で下回っている(−0.15ポイント)(図26、図27、経済指標NO. 5)。

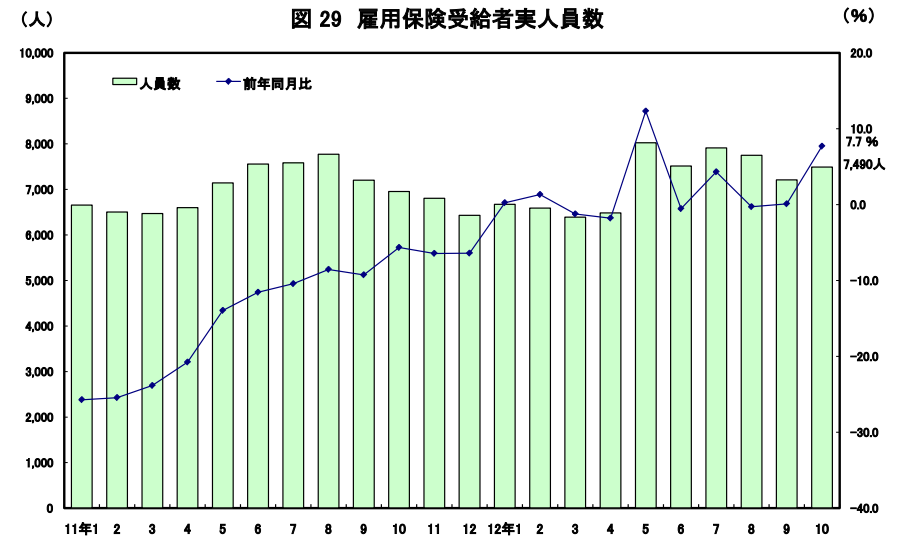




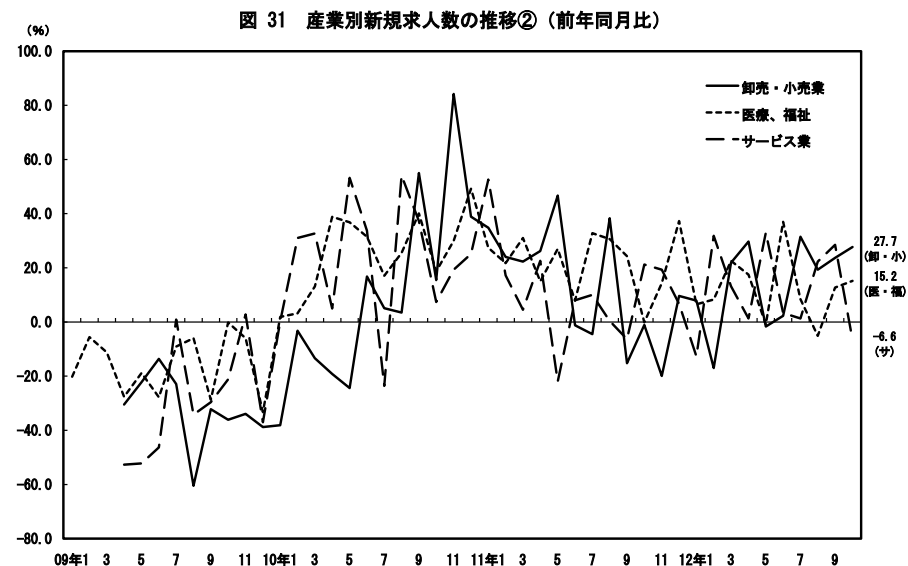
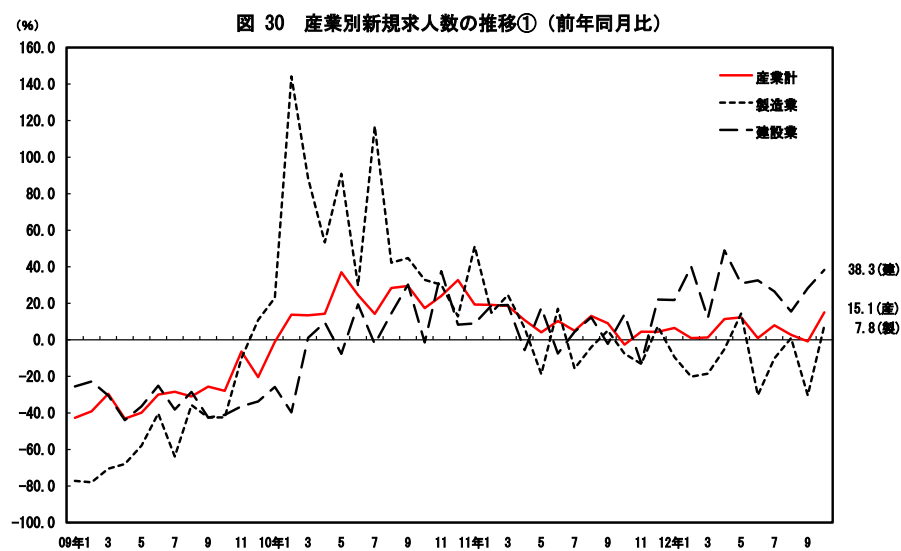
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、「常用パート」は0.83倍で前月に比べ低下（-0.02ポイント）、「正社員」も0.36倍でこれも低下した（-0.01ポイント）。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は7,490人、同+7.7%で、再び大幅の増加となった(図29)（経済指標NO. 5）。今後の動向を注視する必要がある。



一方、10月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「サービス業」は9か月ぶりにマイナスとなったものの（982人、同-6.6%）、ウエートの高い「医療、福祉」は前月に続きプラス（1,421人、同+15.2%）、「製造業」も再びプラス（1,222人、同+7.8%）、「卸売業、小売業」は5か月連続（944人、同+27.7%）、「建設業」は11か月連続の、ともに大幅のプラス（451人、同+38.3%）となったため、産業計では再び前年を大きく上回った（7,735人、同+15.1%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は、9月100.9、同-0.1%で、8か月連続のマイナスとなっている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」も107.5、同-4.1%と、3か月ぶりのマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO. 6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

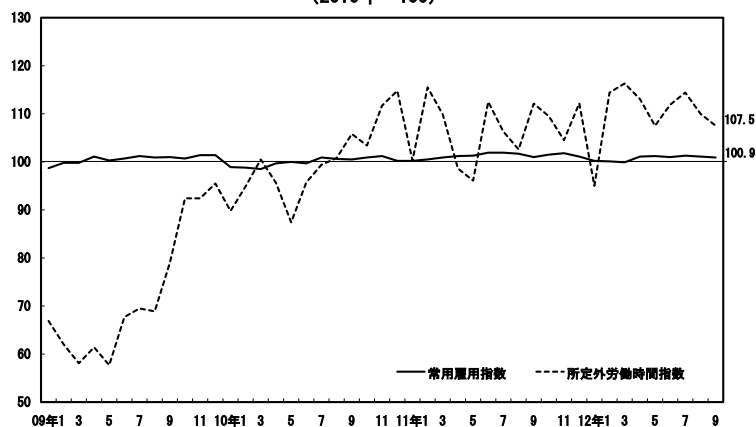
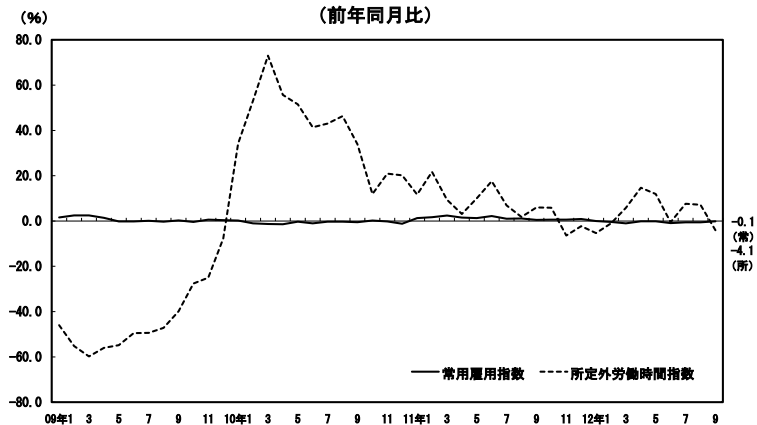
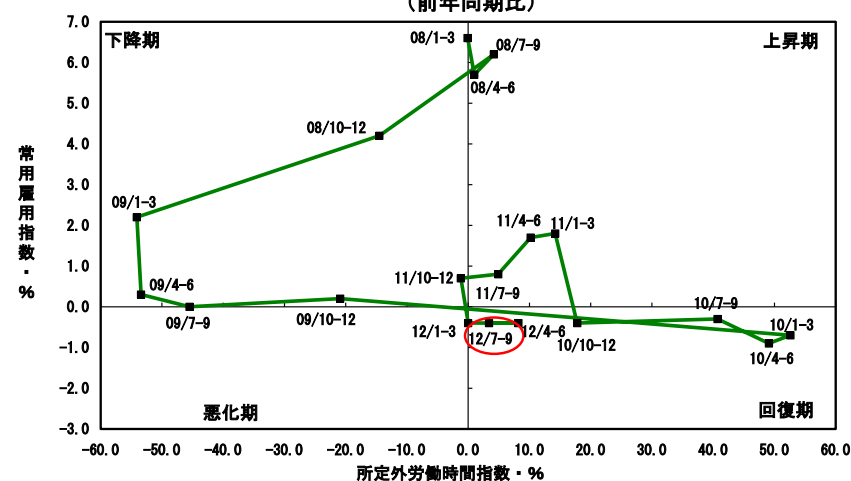


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



7-9月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は3四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.4%)、所定外労働時間指数のプラス幅が縮小したため(同+3.4%)、依然「回復期」にあるものの、「悪化期」に向かっている。

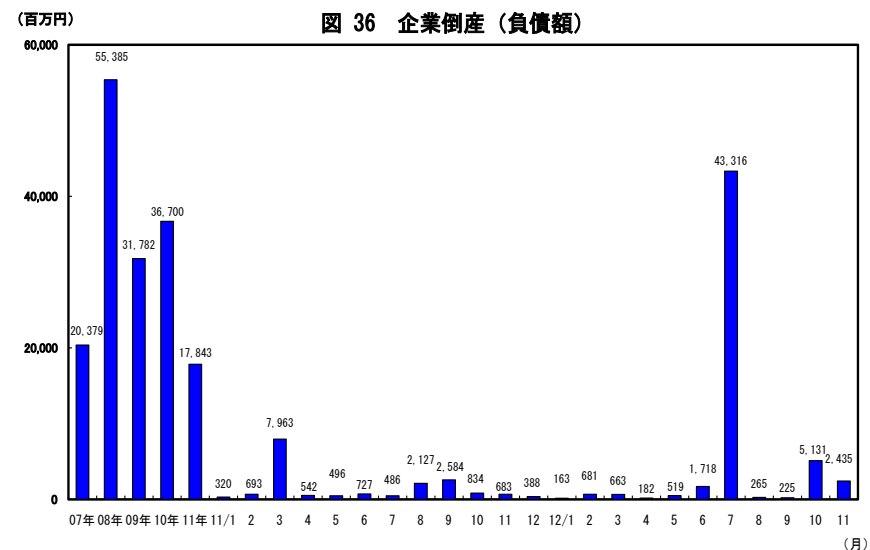
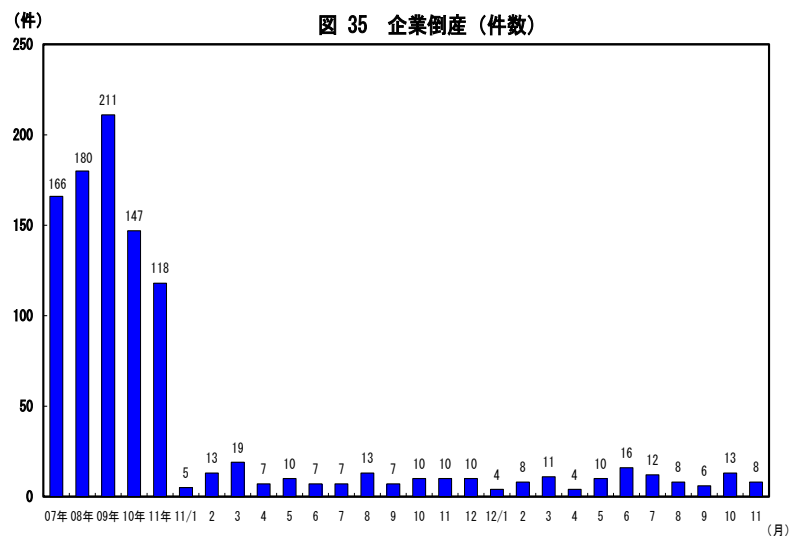
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び一ケタに戻ったが、大型倒産が発生し、負債総額は大幅増

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件（前年差－2件）で、再び一ケタに戻った。一方、負債総額は約2,435百万円（同+1,752百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）が前月に続き1件発生したため、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

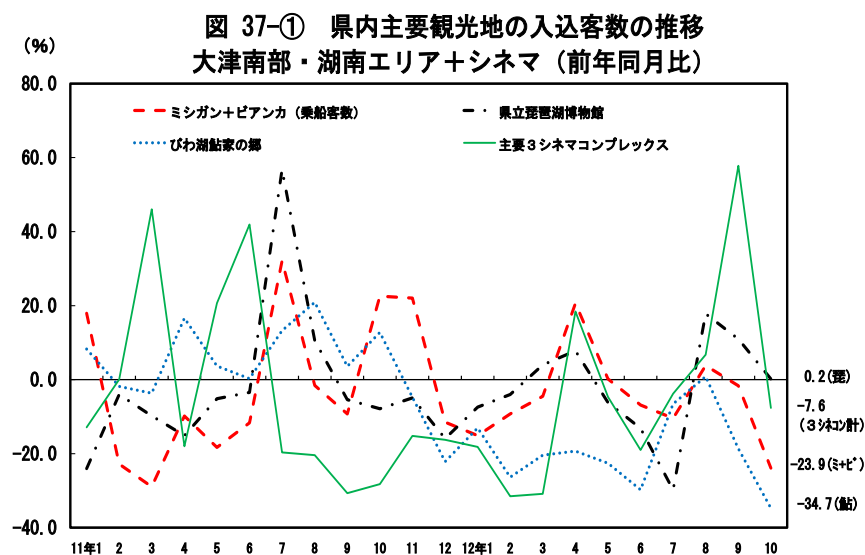
業種別では「建設業」が4件、「製造業」が2件、「小売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「既往のシワ寄せ」が2件、「放漫経営」が1件。資本金別では8件のうち3件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

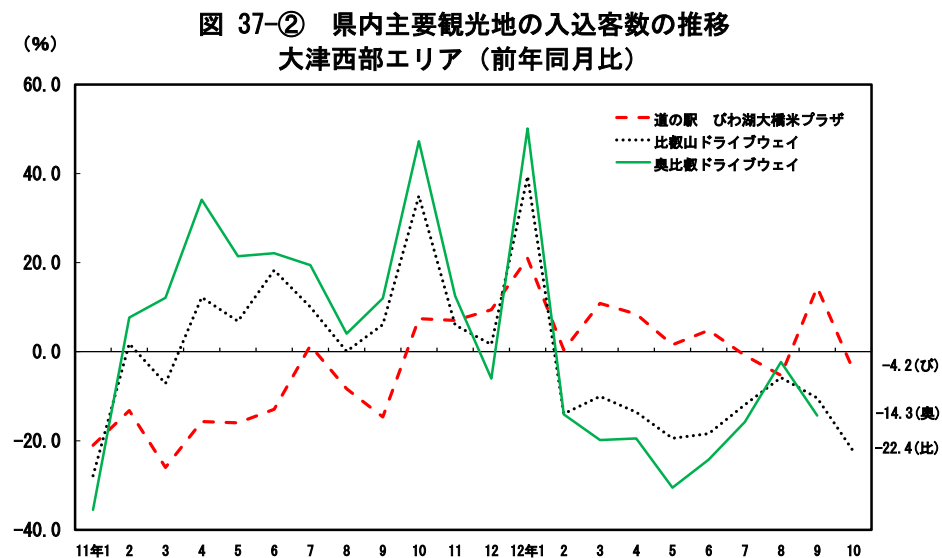
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………10月	17,615人	(前年同月比 -23.9%)
県立琵琶湖博物館……………10月	38,250人	(同 +0.2%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	24,989人	(同 -34.7%)
主要3シネマコンプレックス……………10月	28,475人	(同 -7.6%)



【②大津西部エリア】

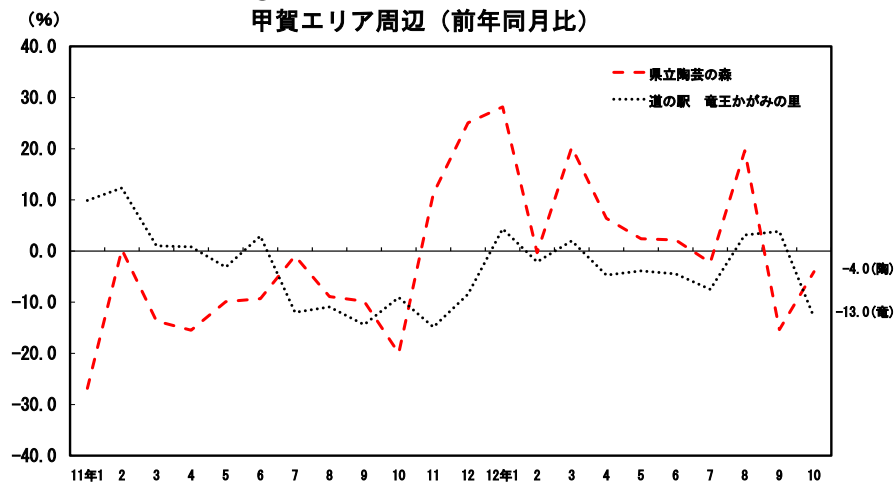
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…10月	53,192人	(同 -4.2%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	62,118人	(同 -22.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………9月	31,430人	(同 -14.3%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………10月 53,241人 (同 - 4.0%)
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 54,648人 (同 -13.0%)

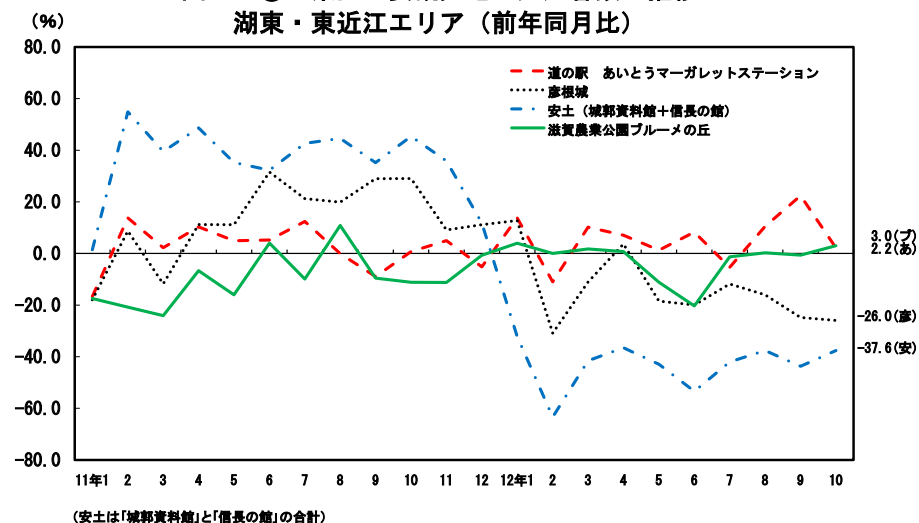
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……10月 42,858人 (同 + 2.2%)
 彦根城……………10月 64,345人 (同 -26.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 9,216人 (同 -37.6%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 37,945人 (同 + 3.0%)

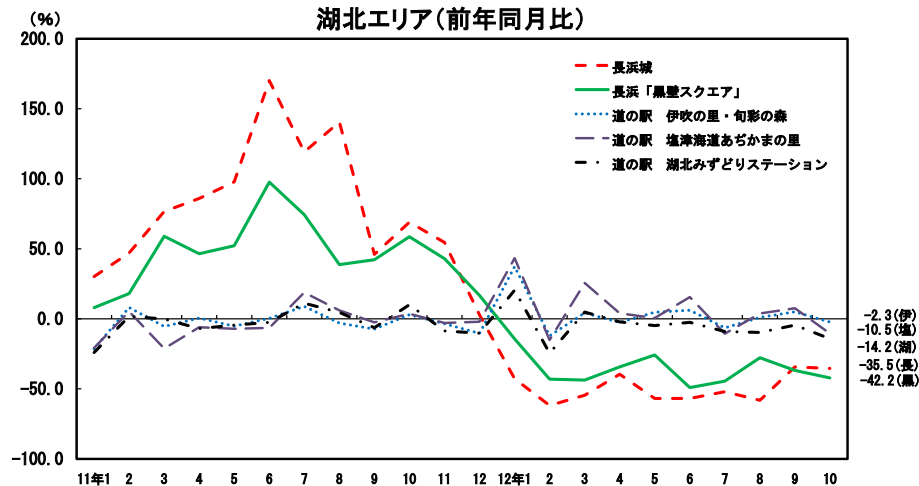
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城……………10月 15,183人 (同 -35.5%)
 長浜「黒壁スクエア」……………10月111,930人 (同 -42.2%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………10月 39,076人 (同 -2.3%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………10月 48,762人 (同 -10.5%)
 // : 湖北みずどりステーション……………10月 39,948人 (同 -14.2%)

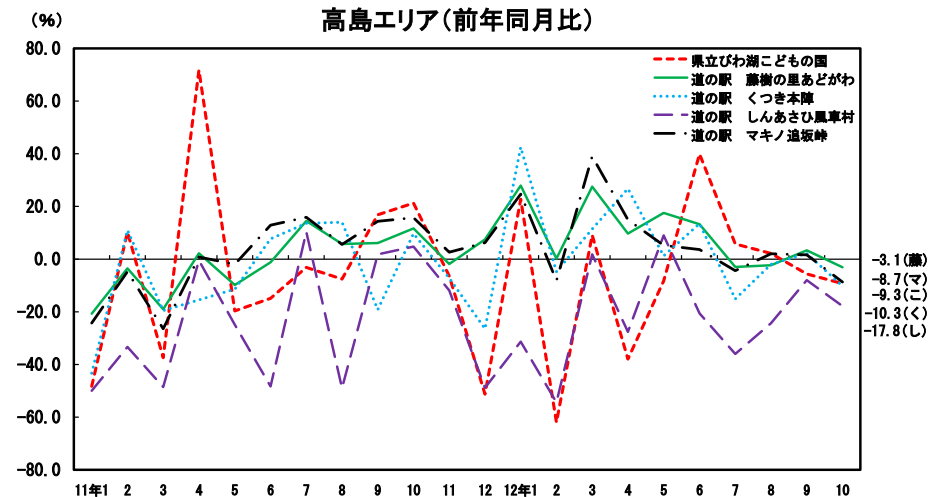
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………10月 23,245人 (同 -9.3%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………10月 75,200人 (同 -3.1%)
 // : くつき本陣 ………………10月 30,300人 (同 -10.3%)
 // : しんあさひ風車村……………10月 8,264人 (同 -17.8%)
 // : マキノ追坂峠……………10月 17,653人 (同 -8.7%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

23年度の生産量は、期後半から東北地方の販売委託先が被災したことにより大きく落ち込み 24年度も引き続き影響を受けている。また九州地方の呉服問屋の倒産の影響もあり 24年11月は前年同月比15%減となっている。問屋からの受注状況により単月の売上の変動は大きく、楽観できる情勢ではない。

②信楽陶器業界：横ばいで推移

震災による消費低迷の影響などで売上は前年比大きく減少していたが、24年11月は秋の行楽シーズンも重なり前年同月比2.9%増と売上は回復した。

11月8日は「信楽たぬきの日」として5年前から日本記念日協会に登録していることから、甲賀市の信楽町観光協会などは11月8日～30日まで、同町一帯となり「信楽狸かえるでえ～2012」を開催し、町全体をあげて大売り出しやスタンプラリーなどイベントを行い「信楽たぬき」のPRを行った。

③彦根バルブ業界：一部で復調

滋賀バルブ協同組合によると、24年上期（1月～6月）のバルブ生産高は、前年同月比5.7%増（5億4,800万円増）の101億5,700万円となった。産業用は原子力発電に替わる電力発電施設が大幅に増設され、それに伴うバルブ需要が活発であったことや、新興国を中心とした海外向けの需要が好調に推移し、生産高は同14.1%増の49億600万円となった。水道用は公共工事削減の影響を受け、同1.0%減の35億4,800万円となった。船用は造船所の新船受注残が大幅に減少していることを主要因として同6.4%減の12億2,100万円だった。鋳物素材は、同14.2%増の4億8,200万円と増加した。

10月24日～26日まで開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ2012」へ出展し、8社の製品とビワライト鋳造品を展示した。組合企業や用途別製品の問い合わせもあり、昨年以上に盛況な展示会となった。また11月1日～4日まで「彦根地場産業展」が開催され、新たなバルブ製品を含め13点のバルブの展示を行った。

④湖東麻織物業界：低調に推移

“伝統”と“アート”をテーマとした国際芸術祭「BIWAKO ビエンナーレ」のイベントとして、10月14日に湖東麻工業協同組合と成安造形大学とがコラボレーションし、「近江の麻」を使用したファッションショーが、東近江市五個荘の弘誓寺で開催された。また来年2～3月にウェディングドレスのショーを控えており準備を進めている。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界では、冬場は来夏向け生地生産の最繁忙期であるが、クールビズブームに沸いた昨年と比較すると低調である。厚布業界でも、コンベアベルト基布などは堅調ながら、テント幌、帆布などは夏以降低調で、震災復興の遅れなど影響がある模様である。

軽布、厚織とも撚糸が不可欠であるが、撚糸業は減少が続いており、実際に撚糸不足が起こっている。最繁忙期には一部で納期遅れも発生した。撚糸不足は、長引く不況と後継者不在、零細業者が多いことなどが主要な要因であり、構造的なものである。現状の撚糸不足も問題であるが、このままでは将来的に撚糸が決定的に不足する事態も想定され、産地として機業と撚糸業の交流を強めている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

滋賀県製薬工業協同組合は、タイにおける医薬品の輸出入に関する規制や製造・販売・流通などに関する諸事情を調査し、「滋賀のくすり」の販路拡大につなげることを目的とし、「タイ医薬品事情視察団」を11月11日～15日の日程でタイに派遣した。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

—景況感は、製造業を中心に再び大幅悪化—

調査名：「県内企業動向調査」

調査時期：11月12日～22日

調査対象先：993社 有効回答数：495社（有効回答率49%）

うち製造業：229社（有効回答数の構成比46%）

うち建設業：86社（ 〃 17%）

うち非製造業：180社（ 〃 36%）

◆現在（10-12月期）の業況判断DIは-35で、2期連続の上昇となった前回調査（7-9月期）の-26から-9ポイントの大幅下落となり、再び悪化に転じた。長引く円高や欧州債務危機を背景にした輸出の低迷、競争激化による売上の減少に加え、国内電機メーカーの業績不振や中国経済の減速による受注減少などが企業収益を圧迫したと考えられ、製造業を中心にマイナス幅が拡大した。

◆業種別で詳しくみると、製造業は-16ポイント（-22→-38）、建設業は-2ポイント（-31→-33）、非製造業は-4ポイント（-28→-32）と、製造業を中心に全業種で下落した。製造業では金属製品、電気機械、輸送用機械、食料品などで大きく下落した。非製造業では不動産で上昇したが、運輸・通信、サービスなどで下落した。

◆3か月後は、製造業は-6ポイントの-44、建設業は-11ポイントの-44、非製造業は-5ポイントの-37と、全業種で落ち込む見通しで、全体でも-5ポイント（-32→-37）と、厳しい状況が続くとみられる。

図1 自社の業況判断DI

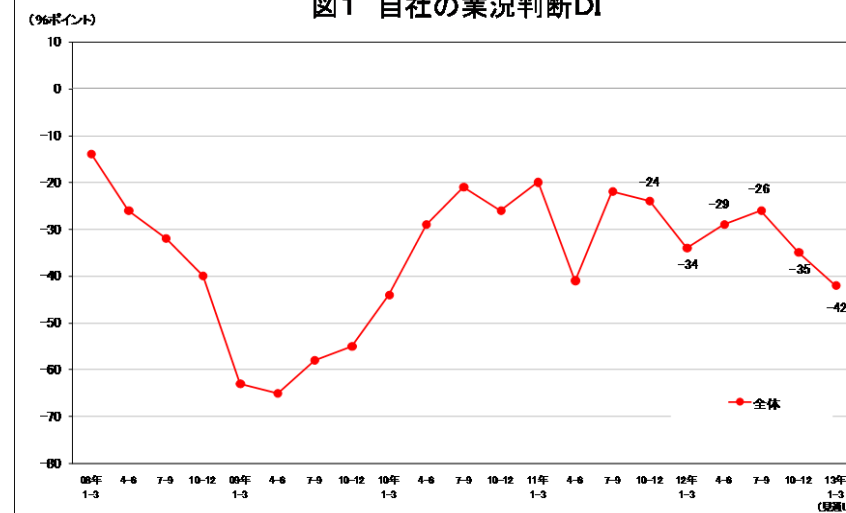
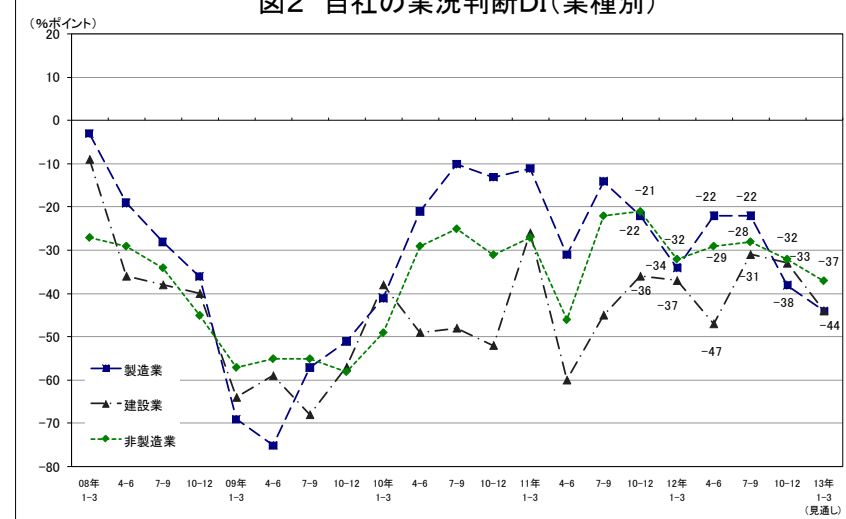


図2 自社の業況判断DI(業種別)



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・太陽光関連の受注が活発。震災復興の需要もある。（金属製品）
- ・自動車のモデルチェンジ車種が多く、受注が好調。（金属製品）
- ・新規取引先の開拓により受注が増加した。（繊維）
- ・2013年春夏商品の製造が好調だった。（繊維）
- ・イベント等により、売上が好調だった。（食料品）
- ・東海地区の需要が多く、消費増税の駆け込み需要も見込めるので、来年9月頃までは仕事が増える見込み。（木材、木製品）
- ・海外向け売上高が大幅に増加した。（その他の製造）
- ・日中関係の悪化の影響により、国産品の需要が高まった。（その他の製造）

【建設業】

- ・公共工事の受注が増加した。

【非製造業】

- ・消費税増税を踏まえて、顧客の増加が見込まれる。（不動産）
- ・リフォーム関連が好調。（小売）
- ・新店舗での売り上げが増加した。（小売）

◆一方、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景では、

【製造業】

- ・円高により輸出額が減少した。（金属製品、一般機械、その他の製造）
- ・円高により取引先の海外生産シフトのため、受注が減少した。（化学、木材・木製品）
- ・円高により為替差損が発生した。（輸送用機械）
- ・主材料を中国より輸入しており、日中関係の悪化で生産量が30%減少した。（非鉄金属）
- ・日中関係の悪化の影響で輸出が減少し、減産や在庫調整を行った。（電気機械、輸送用機械、化学、繊維）
- ・欧州債務危機の影響で輸出が減少し、減産や在庫調整を行った。（化学、繊維、その他の製造）
- ・欧米、発展途上国の景気後退の影響があった。（化学、紙・パルプ）

- ・大手家電メーカーの業績不振の影響で受注が減少した。（金属製品、その他の製造）
- ・エコカー補助金終了により、売上が減少した。（繊維）
- ・消費低迷により受注、販売単価が減少した。（金属製品、その他の製造業）
- ・地方交付税未払いによる公共工事の遅れの影響があった。（一般機械）
- ・公共工事の減少により、売上が減少した。（一般機械、窯業・土石）
- ・主要取引先の長期業績不振の影響を受けた。（輸送用機械）
- ・物流停滞による造船不況の影響を受けた。（輸送用機械）
- ・競争激化のため、製造単価が下落した。（窯業・土石）
- ・全般的な素材産業の販売価格下落、需要の減速の影響があった。（紙・パルプ）
- ・国内政局不安の影響で消費低迷が続いている。（繊維）
- ・商品の整理による生産ライン縮小を行った。（食料品）
- ・アメリカの干ばつにより、トウモロコシと大豆が高騰、輸入に頼っている国内畜産業は大幅なコスト割れとなった。（その他の製造）
- ・大手取引先の業況悪化に伴う開発投資抑制、中止、延期があった。（その他の製造）

【建設業】

- ・公共工事が少なく、受注環境が改善されない。
- ・民間工事も景気の先行き不安のため、設備投資の減少や、買い控えにより低価格化が加速している。

【非製造業】

- ・景気低迷により販売が低調、価格競争が激化した。（卸売、小売）
- ・不景気のため、買い替えと特売商品しか売れない。（小売）
- ・9月のエコカー補助金が終了後、売上減少している。（小売）
- ・近隣に量販店が出店した影響がある。（小売）
- ・円高、景気低迷により貨物輸送量、価格が低下した。（運輸・通信）
- ・ガソリンスタンドの利益率が悪化した。また、プロパンガスがオール電化に代替されてきている。（電気・ガス）
- ・液化石油ガス等の原料高騰による利益が低下した。（電気・ガス）
- ・昨年は多くのイベントがあり、集客が多かったが、今年はその類がないため。（サービス）
- ・観光客、特に固定客の受入数が減少した。（サービス）

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査結果】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

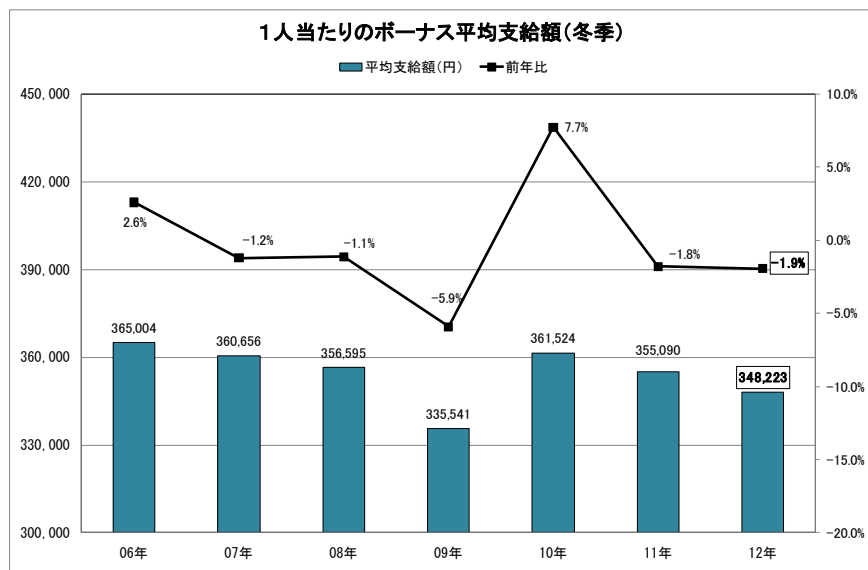
－1人当たりの平均支給額 348,223 円、昨年冬比 1.9%の減少－

調査時期： 11月12日～22日

調査対象先： 993社

有効回答数： 467社 (有効回答率 47.0%)

◆2012年冬季の県内企業のボーナス支給額予測は、1人当たりの平均支給額（「支給する」と回答した企業の平均）で 348,223 円となり、昨年冬比 1.9%減少の見込みとなり、昨年に引き続きマイナスとなった。昨年は東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱や電力問題、歴史的な円高などの影響により減少したが、今年も電力問題や円高、長期化する欧州債務危機に加え、日中関係の悪化などが企業経営に影響を及ぼし、引き続き減少となったと考えられる。



◆業種別にみると、製造業は 365,837 円、建設業は 318,203 円で昨冬比それぞれ 4.8%、3.4%の減少で、一方、非製造業は 337,840 円で 3.5%増加の見込み。

(平均支給月数 1.38 か月、平均年齢 41.0 歳、平均勤続年数 12.3 年)

業種別	全体	製造業	建設業	非製造業
月平均給与	252,940 円	243,875 円	289,066 円	250,275 円
ボーナス平均支給額(予定)	348,223 円	365,837 円	318,203 円	337,840 円

従業員別	10人以下	11人～50人	51人～100人	101人～300人	301人以上
月平均給与	254,795 円	257,674 円	242,725 円	238,621 円	257,681 円
ボーナス平均支給額(予定)	305,738 円	324,097 円	348,441 円	395,719 円	527,631 円

資本金別	個人、1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
月平均給与	250,174 円	253,902 円	242,104 円	277,731 円	258,707 円
ボーナス平均支給額(予定)	307,020 円	337,744 円	337,729 円	509,455 円	515,313 円

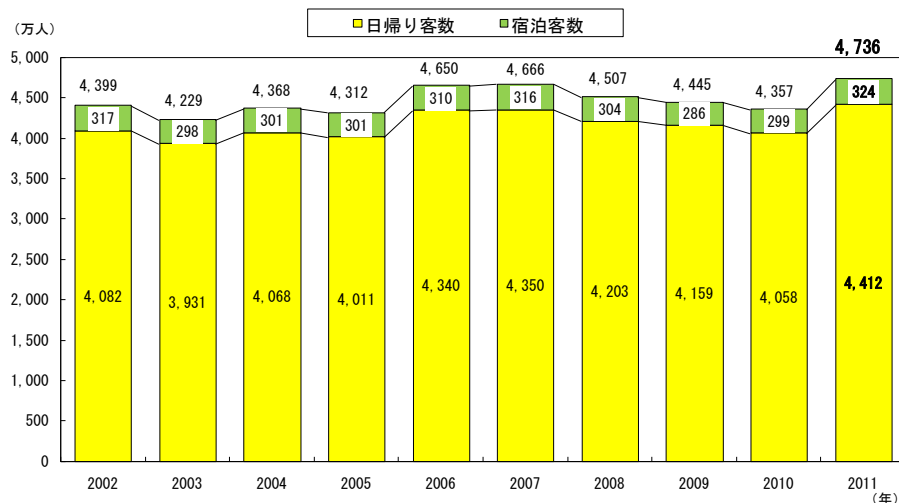
- ◆1人当たりのボーナス支給予定額は、「増やす」(9.6%)とする企業が昨年(15.1%)から 5.5ポイント減少した。一方、「減らす」(20.3%)とする企業が昨年(16.5%)より、3.8ポイント増加し、「減らす」企業の割合が「増やす」企業の割合を2年連続上回った。
- ◆冬季ボーナスを「支給する」企業の割合は、全体では 75.9%と昨年(73.6%)から微増した。「支給しない」企業は 10.2%で昨年(11.1%)とほぼ横ばい。業種別でみると、製造業と非製造業においては7割超(それぞれ 76.4%、76.2%)に対して、建設業は6割弱(59.3%)で引き続き厳しい状況が続いている。
- ◆支給時期は、「12月上旬」が 39.0%、「12月中旬」が 45.6%で、8割以上の企業が12月中旬までに支給を予定している。

【2011年滋賀県観光入込客統計調査結果】

－大河ドラマ放送の効果により過去最多－

- ◆2011年1年間の県内延べ観光客数は、前年に比べ378万3,400人増加(前年比+8.7%)の4,735万7,300人となり、07年以来4年ぶりのプラス。東日本大震災により中止となったイベントがあったものの、NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国」放送の効果から、湖北地域で前年比+39.6%増加し、また、法然上人・親鸞聖人の大遠忌により大津地域でも増加し、県全体では過去最多の入込客数となった。
- ◆「日帰り客数」は4,412万人で、前年比354万人増加し(前年比+8.7%)、「宿泊客数」も同24万人増加(同+8.2%)の324万人となった。
- ◆「入込客数ベスト10の観光地」をみると、「黒壁ガラス館」が266万人で12年連続のトップ。また、長浜市で開催された「江・浅井三姉妹博覧会」は全体で3番目に多く、周辺の観光施設でも大幅の増加となった。

県内の観光入込客数の推移



入込客数ベスト10の観光地

順位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	(千人)
1	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	黒壁ガラス館	2,655
2	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	多賀大社	1,600
3	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	豊公園	彦根城	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	道の駅「藤樹の里あどがわ」	江・浅井三姉妹博覧会	1,187
4	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	長濱オルゴール堂	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	彦根城	彦根城	豊公園	1,025
5	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	比叡山ドライブウェイ	道の駅「竜王鏡の里」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	道の駅「藤樹の里あどがわ」	比叡山ドライブウェイ	滋賀県立希望が丘文化公園	長濱オルゴール堂	842
6	びわ湖鮎家の郷	滋賀県立琵琶湖博物館	道の駅「竜王鏡の里」	伊吹の里	滋賀県立希望が丘文化公園	伊吹の里(道の駅)	道の駅「伊吹の里」	滋賀県立希望が丘文化公園	比叡山ドライブウェイ	彦根城	827
7	石山寺	豊公園	びわ湖鮎家の郷	延暦寺	道の駅「竜王鏡の里」	日牟禮八幡宮	彦根城	日牟禮八幡宮	日牟禮八幡宮	道の駅「藤樹の里あどがわ」	792
8	びわ湖わんわん王国	延暦寺	石山寺	日牟禮八幡宮	伊吹の里	道の駅「竜王鏡の里」	道の駅「竜王鏡の里」	八幡堀	八幡堀	比叡山ドライブウェイ	721
9	近江舞子水泳場	石山寺	日牟禮八幡宮	豊公園	日牟禮八幡宮	豊公園	八幡堀	豊公園	豊公園	滋賀県立希望が丘文化公園	657
10	豊公園	びわ湖鮎家の郷	豊公園	びわ湖鮎家の郷	八幡堀	八幡堀	日牟禮八幡宮	道の駅「伊吹の里」	長濱オルゴール堂	日牟禮八幡宮	634

《ご参考①：国内景気の動向》 (24年11月16日：内閣府)

月例経済報告

平成24年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。
- ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。
- ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足跡がみられる。
- ・個人消費は、弱い動きとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。

デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。

日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。

日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。

政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。

[参考] 先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、引き続き底堅さみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・企業収益は、持ち直しているが、頭打ち感がみられる。設備投資は、一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱めの動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、収益や所得の動向、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>	<p>景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、弱含んでいる。生産は、減少している。 ・企業収益は、製造業を中心に頭打ち感が強まっている。設備投資は、弱含んでいる。 ・企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足跡がみられる。 ・個人消費は、弱い動きとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面は弱い動きが続くと見込まれる。その後は、復興需要が引き続き発現するなかで、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は高い。こうしたなかで、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期すとともに、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって、断固として取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。</p> <p>日本銀行は、9月19日、資産買入等の基金の増額等を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興と景気の下振れ回避に万全を期す。また、政府及び日本銀行は、デフレからの早期脱却と持続的成長経路への復帰に向けて、一体となって最大限の努力を行う。さらに、政府は、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐとともに、切れ目ない政策対応を行う。</p> <p>デフレ脱却のためには、適切なマクロ経済政策運営に加え、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。このため、政府としては、景気下押しリスクに対応し経済活性化に向けた取組を加速すべく、経済対策を速やかに取りまとめる。また、政府は、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」をダイナミックに動かすため、政策手段を動員する。</p> <p>日本銀行に対しては、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続することを強く期待する。</p> <p>日本銀行は、10月30日、資産買入等の基金の増額及び金融機関の貸出増加を支援するための資金供給の枠組みの創設を決定した。</p> <p>政府及び日本銀行は、同日、デフレからの早期脱却に向けた取組に関する文書を初めてまとめ、公表した。</p>

	10月月例	11月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっているが、足下で弱い動きがみられる。	弱い動きとなっている。
設備投資	一部に弱い動きもみられるものの、緩やかに持ち直している。	弱含んでいる。
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
企業収益	持ち直しているが、頭打ち感がみられる。	製造業を中心に頭打ち感が強まっている。
倒産件数	このところ緩やかに減少している。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	依然として厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。	依然として厳しさが残るなかで、このところ改善の動きに足跡がみられる。
消費者物価	このところわずかながら下落している。	わずかながら下落している。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 11. 8)



管内金融経済概況

< 2012年11月8日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、なお足踏み状態にあり、持ち直しの動きも弱まっている。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、増加している。生産・輸出は、一部に持ち直しの動きもみられるが、全体として弱めの動きが続いている。この間、雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。

先行きについては、海外経済や為替の動向に加え、海外観光客の動向にも注視が必要である。

管内金融経済概況早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上